

平成 24 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 シ ャ ー プ 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 片 山 幹 雄
(コード番号 6 7 5 3)
問合せ先 広 報 室 長 澁 谷 明 典
TEL 大阪 (06)6625-3006
東京 (03)3260-1870

業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行 及び子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 27 日開催の取締役会において、鴻海精密工業股份有限公司（以下「鴻海精密工業」という。）との間で業務提携を行う旨及び、鴻海精密工業を中心とするグループ企業 4 社を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行う旨を決議するとともに、当社と鴻海精密工業を中心とするグループ企業 4 社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を実施することにいたしましたのでお知らせいたします。

また、本資本業務提携に関連して子会社株式の一部譲渡が予定されておりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと商品の創出を図るスパイラル戦略の展開を進めるとともに、消費者ニーズに合った商品を消費地で生産する「地産地消」を推進し、国際競争力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、円高基調の恒常化や液晶テレビを中心としたデジタル商品の熾烈な競争による市場価格の下落に加え、スマートフォンなどを中心としたグローバルマスプロダクトの市場席巻など、厳しさが一層増してきており、グローバル市場で通用するコスト力と新しいビジネスや市場を取り込むスピードの確保が急務となっております。

当社は、かねてより鴻海精密工業との間で、液晶テレビ等当社製品の製造委託及び当該会社への当社デバイスの供給等の取引を行ってまいりました。また、鴻準精密工業股份有限公司（以下「鴻準精密工業」という。）とも液晶テレビ、携帯電話機器等の製造委託を通じた取引があるなど、鴻海精密工業を中心とするグループ企業と良好な関係を構築してまいりました。

そこで、上記のような事業環境を踏まえ、当社は、このたび、従来より取引のある鴻海精密工業及び鴻準精密工業に、投資事業を行うそれぞれの子会社を加えた計 4 社を対象とする第三者割当増資を含む本資本業務提携を実施することといたしました。

本資本業務提携の目的は、オンリーワンデバイス・商品の開発力を有する当社と、電子機器の受託生産製造サービス（EMS）世界最大手企業として秀でた生産技術力・コスト競争力などを有する鴻海精密工業グループというグローバルに通用するコアコンピタンスを有する両社が戦略パートナーとなることにより、グローバルレベルの垂直統合を実現し、世界トップクラスのオンリーワン商品の創出・バリューチェーンの強化などを通じて事業拡大を図り、企業価値を向上させることにあります。

なお、鴻準精密工業、FOXCONN (FAR EAST) Limited（以下「FOXCONN FE」という。）及び Q-Run Holdings Limited（以下「Q-Run」という。）は、鴻海精密工業と資本関係を持ち、また FOXCONN FE は鴻海精密工業の完

全子会社に、Q-Run は鴻準精密工業の完全子会社にそれぞれあたります。鴻準精密工業はコンピュータ、通信機器、その他家電製品の受託設計生産（ODM）ビジネスを、FOXCONN FE は鴻海精密工業グループの投資事業を、Q-Run は鴻準精密工業グループの投資事業をそれぞれ行っております。

2. 本資本業務提携の内容等

本資本業務提携の具体的内容は次のとおりです。

（1）鴻海精密工業の購買力を活用した大型液晶事業安定化

- 両社の需要をベースとしたシャープディスプレイプロダクト株式会社（以下「SDP」という。）（堺工場）の高稼働率維持を通じ、そのコスト力強化と収益性改善を図るとともに、鴻海精密工業のテレビ・モニターなどのODMビジネス拡大を図る。これに伴い鴻海精密工業は、SDPが生産する液晶パネル・モジュールを、早ければ来年度より引き取りを開始し、最終的にその比率を50%とする。

（2）液晶テレビのコスト競争力強化による収益性向上

- 両社による世界トップクラスの液晶テレビ生産規模で、スケールメリットの享受を図り、国際コスト競争力強化を実現する。

（3）本第三者割当増資の実施

- 鴻海精密工業及び鴻準精密工業の関係会社である鴻準精密工業、FOXCONN FE 及び Q-Run（以下総称して「本割当予定先」という。）に対しそれぞれ、50,000,000 株、8,029,000 株、31,143,000 株及び 32,477,000 株（それぞれ、平成 24 年 2 月 29 日現在の当社普通株式の発行済株式総数 1,110,699,887 株の 4.50%、0.72%、2.80%及び 2.92%）の新株式の発行を行う。なお、本日現在において、本資本業務提携に伴う本割当予定先からの取締役の受け入れの予定はない。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

鴻海精密工業、鴻準精密工業、FOXCONN FE 及び Q-Run の概要につきましては、下記「Ⅱ. 6. 割当予定先の選定理由等」をご参照下さい。

4. 本資本業務提携の日程

- | | |
|------------------------------|------------------|
| （1）本資本業務提携に関する取締役会決議日 | 平成 24 年 3 月 27 日 |
| （2）本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結 | 平成 24 年 3 月 27 日 |

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

① 払 込 期 間	平成 24 年 5 月 31 日から平成 25 年 3 月 26 日まで（※）
② 発 行 新 株 式 数	121,649,000 株
③ 発 行 価 額	1 株につき 550 円
④ 調 達 資 金 の 額	66,906,950,000 円
⑤ 募集又は割当方法 （割 当 予 定 先）	第三者割当の方法によります。 鴻海精密工業股份有限公司に 50,000,000 株 鴻準精密工業股份有限公司に 8,029,000 株 FOXCONN (FAR EAST) Limited に 31,143,000 株 Q-Run Holdings Limited に 32,477,000 株
⑥ そ の 他	※ 金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生及び本第三者割当増資の実行について必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。

- （注）1. 当該株式に関し、平成 24 年 6 月開催予定の当社定時株主総会に係る議決権の付与はいたしません。
2. 発行価額は会社法上の払込金額です。

2. 募集の目的と理由

前記「I. 本資本業務提携の概要」に記載のとおり、当社と鴻海精密工業は、国際コスト競争力強化等を意図して、資本業務提携をすることで合意いたしました。当社のオンリーワンデバイス・商品の開発力と、電子機器の受託生産製造サービス（EMS）世界最大手企業である鴻海精密工業が有するコスト競争力などを組み合わせることで、グローバルに通用するオンリーワン商品の創出・バリューチェーンの強化などを通じて企業価値の向上に寄与するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

①	払込金額の総額	66,906,950,000 円
②	発行諸費用の概算額	440,000,000 円
③	差引手取概算額	66,466,950,000 円

- （注） 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、主に登記費用、弁護士費用、取引所上場関係費用等です。

（2）調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 66,466,950,000 円の具体的な使途については、次のとおり予定しております。
なお、以下の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

セグメントの名称	金額	設備投資等の主な内容・目的	支出予定時期
電子部品	66,467 百万円	モバイル機器関連の液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの新規技術導入に係わる投資等	平成 24 年 5 月～ 平成 26 年 4 月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

エレクトロニクス事業を取り巻く環境は、デジタル化の進展とグローバルレベルでの競争激化、そしてこれに伴う急激な価格下落等、厳しさが一層増しており、これら環境変化への対応が急務となっております。

このような競争環境が厳しいグローバル市場において戦うためには、ニーズにあった商品をタイムリーに提供し続けることが必要との認識のもと、電子機器の受託生産製造サービス（EMS）世界最大手企業として秀でた生産技術力・コスト競争力などを有する鴻海精密工業との本資本業務提携を契機に、グローバルレベルの垂直統合を実現し、当社のオンリーワンデバイスや商品の開発力と鴻海グループが有する高い実装生産力・コスト競争力を融合することになりました。

本第三者割当増資により調達する資金は、当社の持つ技術力に鴻海グループの持つ生産力を併せることで、コスト力のあるデバイスと商品を世界市場にスピードをあげて提供するための、グローバルでのモバイル機器関連の需要取り込みを目的とした液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの事業拡大に向けた新規技術の導入に係わる投資等に、充当してまいります。

ブランドや技術に強みを持つ当社と生産や調達、コストダウンに強みを持つ鴻海精密工業が戦略的パートナーとなることで、当社グループの中長期的な収益力向上及び競争力強化に資するものと考えております。

このように、本第三者割当増資に係る資金使途は、中長期的な当社グループの企業価値及び株主利益の向上に寄与すると見込まれるため、当該資金使途に合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本資本業務提携に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 24 年 3 月 26 日から遡った 1 か月間の東京証券取引所における当社の終値の単純平均値である 528 円を参考とした上で、550 円といたしました。

直前営業日から遡った 1 か月間の単純平均値終値を参考といたしましたのは、当社に関する情報開示・報道

等が株価形成に与える影響及び業界動向や市場環境は日々変化していること等を考慮すると、直近の一定期間の平均株価が当社の企業価値を適切に反映していると考えられることによります。

なお、かかる払込金額 550 円は、本資本業務提携に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 24 年 3 月 26 日の当社株式の終値 474 円に対しては 16.03%のプレミアム、直前営業日から 1 か月遡った期間の単純平均値 528 円に対しては 4.17%のプレミアム、直前営業日から 3 か月遡った期間の単純平均値 585 円に対しては 5.98%のディスカウント、直前営業日から 6 か月遡った期間の単純平均値 646 円に対しては 14.86%のディスカウントを行った金額となります。また、本払込金額は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しております。

当社といたしましては、本払込金額は合理的で有利発行に当たらないと判断しており、本資本業務提携に係る取締役会に出席した当社の監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）全員が特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、本割当予定先に対して割り当てる当社普通株式の数量 121,649,000 株は、平成 23 年 9 月 30 日現在の当社普通株式の発行済株式総数 1,110,699,887 株に対して 10.95%（議決権総数 1,095,449 個に対する割合 11.10%）となっております。

しかしながら、上記「Ⅰ．本資本業務提携の概要」「１．本資本業務提携の目的及び理由」及び上記「３．（２）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当増資により調達する資金は、グローバルでのモバイル機器関連の需要取り込みを目的とした液晶製造設備の増強・合理化、及び液晶ディスプレイの事業拡大に向けた新規技術の導入に係わる投資等に充当することで、当社グループの中長期的な収益力向上及び競争力強化に資するものであり、ひいては中長期的な当社グループの企業価値及び株主利益の向上に寄与することから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①	名	称	鴻海精密工業股份有限公司						
②	所	在	地	No. 66, Zhongshan Rd., Tucheng Dist., New Taipei City 236, Taiwan(R. O. C.)					
③	代表者の役職・氏名	董事長 郭 台銘							
④	事	業	内	容	電子機器受託生産サービス				
⑤	資	本	金	106,890,966,630 台湾ドル（平成 23 年 12 月 31 日現在） （1 台湾ドルを平成 23 年 12 月 30 日の終値 2.54 円にて換算した金額は、271,503 百万円）					
⑥	設	立	年	月	日	昭和 49 年 2 月 20 日			
⑦	発	行	済	株	式	数	10,689,096,663 株（平成 23 年 12 月 31 日現在）		
⑧	決	算	期	12 月					
⑨	従	業	員	数	6,669 名（平成 23 年 12 月 31 日現在）				
⑩	大株主及び持株比率	郭 台銘 12.02%							
⑪	当 事 会 社 間 の 関 係								
	資	本	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。				
	人	的	関	係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。				
	取	引	関	係	当社は当該会社との間で、液晶テレビ等当社製品の製造委託、及び当該会社への当社デバイスの供給等に関する取引関係があります。また、当社は当該会社のグループ会社であるチーメイ・イノラックス・コーポレーションとの間で、液晶表示装置に関する特許実施権の許諾に関する取引関係があります。				
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。							
⑫	最近 3 年間の経営成績及び財政状態								
決	算	期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期				
連	結	純	資	産	1,089,903	1,380,460	1,421,732		
連	結	総	資	産	2,428,508	2,971,816	3,822,693		
1 株当たり連結当期純資産(円)			146.99	160.90	147.14				
連	結	売	上	高	5,391,129	5,697,301	8,299,261		
連	結	営	業	利	益	195,158	242,786	238,538	
連	結	当	期	純	利	益	156,158	222,113	208,985
1 株当たり連結当期純利益(円)			20.56	25.71	22.18				
1 株 当 た り 配 当 金(円)			7.19	9.31	5.54				

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

① 名 称	鴻準精密工業股份有限公司		
② 所 在 地	No. 3-2, Zhongshan Rd., Tucheng Dist., New Taipei City 236, Taiwan (R. O. C.)		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 林 棟樑		
④ 事 業 内 容	コンピューターディスプレイ端末及び関連部品製造販売等		
⑤ 資 本 金	11,727,199,810 台湾ドル (平成 23 年 12 月 31 日現在) (1 台湾ドルを平成 23 年 12 月 30 日の終値 2.54 円にて換算した金額は、29,787 百万円)		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 2 年 4 月 26 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,172,719,981 株 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		
⑧ 決 算 期	12 月		
⑨ 従 業 員 数	277 名 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		
⑩ 大株主及び持株比率	鴻海精密工業股份有限公司 10.09%		
⑪ 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	液晶テレビ、携帯電話機器等の製造委託に関する取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑫ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
連 結 純 資 産	102,578	138,825	139,444
連 結 総 資 産	248,923	279,907	256,276
1 株当たり連結当期純資産(円)	120.98	142.81	125.30
連 結 売 上 高	441,969	450,909	378,586
連 結 営 業 利 益	22,875	23,142	26,214
連 結 当 期 純 利 益	17,142	18,210	21,069
1 株当たり連結当期純利益(円)	20.23	18.73	18.97
1 株 当 た り 配 当 金(円)	6.08	6.40	4.15

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

① 名 称	FOXCONN (FAR EAST) Limited		
② 所 在 地	Scotia Centre, 4th Floor, P.O.Box 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands		
③ 代表者の役職・氏名	Directors Yu Huang, Chiu-Lian、Lee Jin-Ming		
④ 事 業 内 容	投資事業		
⑤ 資 本 金	2,652,946,796 US ドル (平成 23 年 12 月 31 日現在) (1 US ドルを平成 23 年 12 月 30 日の終値 76.91 円にて換算した金額は、204,038 百万円)		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 8 年 1 月 25 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	2,652,946,796 株 (平成 23 年 12 月 31 日現在)		
⑧ 決 算 期	12 月		
⑨ 従 業 員 数	-		
⑩ 大株主及び持株比率	鴻海精密工業股份有限公司 100.00%		
⑪ 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑫ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
純 資 産	675,993	896,530	1,012,134
総 資 産	772,706	994,119	1,096,824
1 株当たり当期純資産(円)	1,029.67	896.81	537.01
売 上 高	0	2,605	2,028
営業利益又は営業損失(△)	△2,793	△30	△71
当 期 純 利 益	107,227	149,964	121,356
1 株当たり当期純利益(円)	163.15	149.78	64.08
1 株 当 た り 配 当 金(円)	2.36	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

① 名 称	Q-Run Holdings Limited		
② 所 在 地	Scotia Centre, 4th Floor, P.O.Box 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands		
③ 代表者の役職・氏名	Director Lee Han-Ming		
④ 事 業 内 容	投資事業		
⑤ 資 本 金	480,077,600 US ドル（平成 23 年 12 月 31 日現在） （1 US ドルを平成 23 年 12 月 30 日の終値 76.91 円にて換算した金額は、36,923 百万円）		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 11 年 1 月 6 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	480,077,600 株（平成 23 年 12 月 31 日現在）		
⑧ 決 算 期	12 月		
⑨ 従 業 員 数	-		
⑩ 大株主及び持株比率	鴻準精密工業股份有限公司 100.00%		
⑪ 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑫ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
連 結 純 資 産	93,923	91,760	98,857
連 結 総 資 産	190,664	214,766	217,794
1 株当たり連結当期純資産(円)	197.60	190.71	206.04
連 結 売 上 高	198,346	206,153	208,164
連 結 営 業 利 益	11,235	8,659	11,672
連 結 当 期 純 利 益	10,745	11,868	16,423
1 株当たり連結当期純利益(円)	22.66	24.19	34.07
1 株 当 た り 配 当 金(円)	-	-	-

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

- (注) 1. 上記の業績は、1 台湾ドルを、平成 20 年 12 月期は、平成 20 年 12 月 31 日終値 2.764 円、平成 21 年 12 月期は、平成 21 年 12 月 31 日終値 2.908 円、平成 22 年 12 月期は、平成 22 年 12 月 31 日終値 2.769 円にて、1 US ドルを、平成 20 年 12 月期は、平成 20 年 12 月 31 日終値 90.64 円、平成 21 年 12 月期は、平成 21 年 12 月 31 日終値 93.03 円、平成 22 年 12 月期は、平成 22 年 12 月 31 日終値 81.12 円にて換算しております。
2. 本割当予定先のうち鴻海精密工業及び鴻準精密工業は、台湾証券取引所に上場しており、また、これらの割当予定先からはそれぞれ、当該割当予定先並びに当該割当予定先の役員及び子会社が暴力団等とは一切関係がない旨の表明を個別に取得しております。併せて、FOXCONN FE は鴻

海精密工業の完全子会社にあたり、当社は、FOXCONN FE だけでなく鴻海精密工業からも、FOXCONN FE 並びに FOXCONN FE の役員及び子会社が暴力団等とは一切関係がない旨の表明を取得しております。また、Q-Run は鴻準精密工業の完全子会社にあたり、当社は、Q-Run だけでなく鴻準精密工業からも、Q-Run 並びに Q-Run の役員及び子会社が暴力団等とは一切関係がない旨の表明を取得しております。これらのことにより、当社は、本割当予定先並びに本割当予定先の役員及び子会社が暴力団等とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出しております。

（２）割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、上記「Ⅰ．１．本資本業務提携の目的及び理由」をご参照下さい。

（３）割当予定先の保有方針

本割当予定先からは、割り当てる当社普通株式の保有方針について、少なくとも２年以上の中・長期に保有する意向であることを確認しております。

また、当社は、本割当予定先との間の株式引受契約において、本割当予定先が本第三者割当増資の払込日から２年経過した日以降に、その保有する当社の株式を第三者に譲渡しようとする場合（合計で当社の発行済株式総数の２％超の株式を特定の第三者に譲渡しようとする場合に限りです。）には、当社に対して事前通知を行い、当社と売却先及び売却条件について協議することについて合意しております。

なお、当社は、本割当予定先より、本第三者割当増資の払込日から２年以内に当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社としては、本割当予定先のうち、台湾証券取引所に上場する鴻海精密工業及び鴻準精密工業については、開示された直近を含む財務諸表を確認しております。また、鴻海精密工業の完全子会社である FOXCONN FE については、その親会社である鴻海精密工業より FOXCONN FE が払込みに必要な資金力を十分有する旨の表明を受けているとともに、鴻準精密工業の完全子会社である Q-Run については、その親会社である鴻準精密工業より鴻準精密工業グループが有する資金力を利用することにより Q-Run が払込みに必要な資金力を十分有する旨の確認を受けております。これらに加え、鴻海精密工業の取引金融機関である渣打国際商業銀行及び台湾土地銀行、鴻準精密工業グループの取引金融機関である台新国際商業銀行、永豊商業銀行、台北富邦商業銀行、中國信託商業銀行、台新銀行、永豊銀行及び中国信託銀行より各々預金残高証明書を受領しております。これらにより鴻海精密工業及び鴻準精密工業が十分な資金力を有していること、並びに FOXCONN FE は鴻海精密工業の、Q-Run は鴻準精密工業グループの資金力をそれぞれ利用することにより十分な支払能力を有していることが確認できることから、本第三者割当増資の払込みについて問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 23 年 9 月 30 日現在）		募集後	
日本生命保険相互会社	5.01%	日本生命保険相互会社	4.52%
明治安田生命保険相互会社	4.12%	鴻海精密工業股份有限公司	4.06%
株式会社みずほコーポレート銀行	3.77%	明治安田生命保険相互会社	3.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3.77%	株式会社みずほコーポレート銀行	3.40%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3.40%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2.78%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.38%
第一生命保険株式会社	2.76%	Q-Run Holdings Limited	2.64%
三井住友海上火災保険株式会社	2.76%	FOXCONN (FAR EAST) Limited	2.53%
株式会社損害保険ジャパン	2.42%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2.50%
シャープ従業員持株会	2.20%	第一生命保険株式会社	2.49%

（注）募集後の持株比率については、平成 23 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として本第三者割当増資による異動を反映しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携が平成 24 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条、株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条、株式会社名古屋証券取引所の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第 34 条、証券会員制法人福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条及び証券会員制法人札幌証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売上高	2,847,227 百万円	2,755,948 百万円	3,021,973 百万円
営業利益又は営業損失(△)	△55,481 百万円	51,903 百万円	78,896 百万円
経常利益又は経常損失(△)	△82,431 百万円	30,995 百万円	59,124 百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,815 百万円	4,397 百万円	19,401 百万円
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△114.33 円	4.00 円	17.63 円
1 株当たり配当金	21.00 円	17.00 円	17.00 円
1 株当たり純資産	944.24 円	949.19 円	932.46 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年2月29日現在）

	株 式 数	発行済普通株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	1,110,699,887 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に お け る 潜 在 株 式 数	79,018,964 株	7.1%
下限値の転換価額（行使価額）に お け る 潜 在 株 式 数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）に お け る 潜 在 株 式 数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	1,664 円	799 円	1,172 円
高 値	1,910 円	1,253 円	1,260 円
安 値	554 円	771 円	626 円
終 値	776 円	1,169 円	825 円

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

② 最近6か月間の状況

	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
始 値	643 円	729 円	785 円	677 円	636 円	578 円
高 値	744 円	782 円	788 円	690 円	650 円	580 円
安 値	614 円	680 円	659 円	621 円	505 円	467 円
終 値	735 円	771 円	673 円	656 円	572 円	474 円

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第一部による。
2. 平成24年3月の株価については、平成24年3月26日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成24年3月26日
始 値	477 円
高 値	482 円
安 値	467 円
終 値	474 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1 1. 発行要項

- | | |
|--|--|
| (1) 募 集 株 式 の 数 | 121,649,000 株 |
| (2) 払 込 金 額 | 1 株につき 550 円 |
| (3) 払 込 金 額 の 総 額 | 66,906,950,000 円 |
| (4) 増加する資本金の額 | 33,453,475,000 円 |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 33,453,475,000 円 |
| (6) 募集又は割当方法
(割 当 予 定 先 及 び
割 当 予 定 株 数) | 第三者割当の方法による。
(鴻海精密工業股份有限公司 50,000,000 株、鴻準精密工業股份有
限公司 8,029,000 株、FOXCONN (FAR EAST) Limited 31,143,000 株
及び Q-Run Holdings Limited 32,477,000 株) |
| (7) 払 込 期 間 | 平成24年5月31日から平成25年3月26日まで |
| (8) そ の 他 | ※上記Ⅱ. 1. ⑥に記載のとおり、金融商品取引法に基づく有価証
券届出書の効力発生及び本第三者割当増資の実行について必要とさ
れる各国の競争当局の企業結合に関する届出認可等、各国の関係当
局の許認可等が得られ次第、速やかに払込まれる予定です。 |

Ⅲ. 子会社株式の譲渡

本資本業務提携に関連して子会社株式の一部譲渡が予定されておりますので、併せてお知らせいたします。

これにより、鴻海精密工業の代表を務める郭台銘氏が当該子会社に資本参加することとなり、本資本業務提携の具体的な協業が図られる予定であります。

1. 株式譲渡する子会社の概要

(1)	名 称	シャープディスプレイプロダクト株式会社	
(2)	所 在 地	大阪府堺市堺区匠町1番地	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 佐治 寛	
(4)	事 業 内 容	液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売	
(5)	資 本 金	15,000 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	シャープ株式会社 92.96% ソニー株式会社 7.04%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。
		人 的 関 係	当社から従業員2名が取締役として出向しております。
		取 引 関 係	当社及び関係会社は当該会社との間で、液晶パネル及び液晶モジュールの調達等取引関係があります。

2. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	氏 名	郭 台 銘
(2)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社は、当人が代表を務める鴻海精密工業を通じて、液晶テレビ等当社製品の製造委託、及び当該会社への当社デバイスの供給等に関する取引関係があります。

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	2,640,000 株 (議決権の数：2,640,000 個) (所有割合：92.96%)
(2)	譲 渡 株 式 数	1,320,000 株 (議決権の数：1,320,000 個) (発行済株式数に対する割合：46.48%) (譲渡価額：66,000 百万円)
(3)	異動後の所有株式数	1,320,000 株 (議決権の数：1,320,000 個) (所有割合：46.48%)

4. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議	平成 24 年 3 月 27 日
(2)	株 式 譲 渡 期 間	平成 24 年 5 月 31 日から平成 25 年 3 月 26 日まで
(3)	そ の 他	必要とされる各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られ次第、速やかに譲渡がなされる予定です。

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「Ⅱ. 8. 今後の見通し」をご参照下さい。

以上